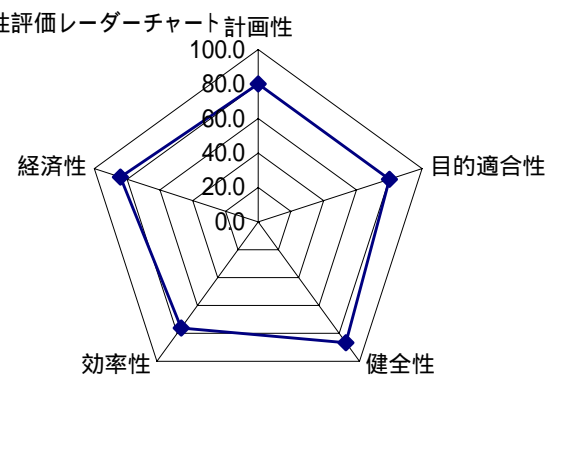


# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林義明		所管部課	経済勤労課	
	基本財産	300,000千円		設立年月日	平成4年4月1日		電話	3397-2521	
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。	
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート計画性 			
		配点	得点	比率%	評価				
	計画性	400	320	80.0	A				
	目的適合性	400	320	80.0	A				
	健全性	900	780	86.7	A				
	効率性	500	380	76.0	B				
	経済性	500	420	84.0	A				
総合	2700	2220	82.2	A					
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項	
		総収入		千円	207,312	227,878	246,560		
		総支出		千円	201,957	216,231	237,818		
		資産		千円	414,459	420,780	440,066		
		補助金収入依存度		%	45.0	44.4	36.3		
		受益者負担		千円	75,567	90,390	115,495		
		事業費比率		%	80.4	80.8	81.4		
		管理費比率		%	19.6	19.2	18.6		
		職員一人当たり事業収入		千円	9,076	11,047	14,529		
		経常収支		千円	5,356	11,646	8,742		
	経常支出人件費比率		%	35.1	32.6	24.7			
	損益分岐点		千円	194,002	198,050	220,117			
組織	総職員数		人	33	31	30			
	常勤役員比率		%	8.3	9.1	10.0			
事業分析	指標名		算式		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数		事業	839	818	837	
		一般事業提供数	提供するサービスの項目数		事業	34	33	27	
	成果指標	加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数		枚	1,707	1,931	2,235	
		協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数		人	39,996	43,083	49,010	
新規加入会員数		各年度末		人	376	315	472		
経営実績	平成14年度は、当協会設立10周年記念事業(協会窓口で使用可能な割引チケットの配布、ディズニーファンタジーパーティーの開催等)の一環として、会員拡大キャンペーンを行ったが、事業所数、会員数の減少に歯止めをかけることができなかった。しかし、10周年記念事業の実施に際し、全会員を対象としたアンケート調査結果を踏まえて、要望の多い事業を行ったところ、協会のサービスを利用した延べ人数が増加し、また、事業所数、会員数の減少幅を平成13年度以前の約半数にとどめることができた。								

**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>1 事業内容と団体の設立目的は問題なく一致している。しかし、会員ニーズに沿ったサービスを提供していくうえで、協会のサービスに対する会員の満足度の調査分析が十分とは言えなかった。</p> <p>2 会員の減少傾向が続いている現状では、区からの財政支援を前提とした協会運営を行わざるを得ない。</p> <p>3 事務局制(1課制)の導入により、人件費の削減などで管理経費を削減し、管理費比率を低下するなど効率性を上げることができた。</p> <p>4 事務処理及び業務の効率化の面では、やや立ち遅れている面が見受けられる。</p>	<p>平成14年度から事務局を2課制(管理課、事業課)から1課制に変更し、派遣職員を1名削減した。この結果、補助金収入依存度、経常支出人件費比率が大きく減少し、職員1人あたりの事業収入が増加した。</p>	<p>財団設立10周年記念事業を実施するとともに、大規模な会員拡大キャンペーンを実施した。事業の実施に際しては、全会員を対象として行ったアンケート調査の結果を事業に反映させた。このことにより、協会サービスの利用者が増加し、会員の減少幅を前年よりも抑えることができた。</p> <p>しかし、アンケート調査の回答率が低く、会員ニーズを十分に把握できたとは言い難かった。また、主催事業への参加者が一部会員に偏る傾向があった。</p>

**【公社等団体経営評価】**

1 長引く不況のなか、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。このような状況のもとでは、中小企業勤労者の総合的な福祉事業を行う協会の役割は、ますます重要となってきた。

2 協会の安定した経営、自立度を高めるため(区補助金への依存度を低くするため)には、会員拡大とともに自主財源のさらなる確保が最重要課題である。自主財源を確保するため、事業収入、会費収入、広告料収入等を増加させる方策を積極的に行う必要がある。しかし、会員の減少傾向が続いている現状では、会費の値上げは困難であり、区からの財政支援を抜きにしての協会経営は、成り立たない。

3 会員数の減少に対する対策が急務であるため、会員にとって魅力ある事業、利用しやすいサービスの提供への努力が必要である。特に、現在の会員構成比は、個人事業主の割合が高いため、今後は相当規模の企業が会員となるメリットが生まれるような事業を充実し、勧誘活動を積極的に行うことが欠かせない。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>事業規定見直し検討委員会の報告に基づき、適正かつ計画的に事業が執行されている。</p> <p>会員に対し行ったアンケートの回答率が低く、会員のニーズの把握が十分にできなかった。このことから、会員の協力が得られやすい容態の聴取方法を検討する必要がある。</p>	<p>組織体制の簡素化(2課制を1課制)、それに伴う職員の削減など、事務事業の見直しが行われ、人件費、管理運営費、事業費の縮減が図られている。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>日頃、会員から寄せられた意見・要望やアンケートの調査結果を反映させ事業を実施したところ、サービス利用件数が大幅に増えた。このことから、会員のニーズに即した事業サービスを提供することの重要性が証明された。</p> <p>今後も、既存の連絡方法の外に、インターネット・電子メール・携帯電話等新しい情報通信方法手段を活用するなど、会員の利便性向上を図る必要がある。</p>	<p>現在の不況の中、中小企業を取り巻く厳しい状況を考えてと難しい設定となっているが、自立に向けて達成しなければならない指標である。</p>	<p>職員の削減・事業収入の増など、事務事業の見直しにより、財務状況は好転してきている。今後も、協会の自立に向けて、事務の効率化、自主事業による増収に努める必要がある。</p>

**【所管部課経営評価】**

1 会員の設立目的を達成するために、会員数の拡大に努めなければならない。

2 会員のニーズを的確に把握し、ニーズに即した事業サービスを提供するよう、事業の見直しを行う必要がある。

3 各種申込み、情報提供・収集などにおいて、インターネット・電子メール・携帯電話等新しい情報通信手段を活用するなど、会員の利便性向上を図る必要がある。

4 協会は自立化を目指し、事業収入・会費収入・広告収入等の増収を積極的に図る必要がある。

5 定額補助制度の見直し、今後の補助制度のあり方を協会に示す必要がある。

**【総合経営評価(3次評価)】**

・組織体制の簡素化(2課制を1課制)、それに伴う職員の削減など、自立性を高める努力は評価できる。引き続き、事務の効率化に向けた努力を期待する。

・平成14年度に実施したアンケート回収率が低かった原因を分析し、会員のニーズや顧客満足度の把握に努める必要がある。

・10周年の合わせた会員拡大キャンペーンも、会員数、加入事業所の増加に結びついていない。会員の減少は、事業規模の縮小、財務状況の悪化を招く原因となる。会員ニーズに適った事業展開、加入メリットの明確化など、会員拡大に結びつく効果的な対策を取る必要がある。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会		代表者	理事長 小林 義明		電話	3397-2521 内線4902	
最近五取年間の組のみ	<p>1 事業規程の見直し 平成12年度に理事等を委員とした「事業規程見直し検討委員会」を設置し、財政面・管理面・事業面から総合的な見直しを行い、平成12年11月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成13年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行っている。</p> <p>2 組織・執行体制の改善 平成14年度から管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。</p>							
前年度の成果・反省の取り組み	<p>平成14年度は、財団設立10周年にあたり、10周年記念事業及び大規模に会員拡大キャンペーンを実施した。また、「利用ガイド」や「会報誌」に載せる広告を積極的に勧誘し、増収を図った。</p> <p>・成果 日頃からの窓口や電話等での会員からの意見、要望、全会員を対象として行ったアンケート調査の結果を事業に反映させたところ、協会の利用者が増加した。また、会員の減少幅を前年よりも抑えることができた。</p> <p>・反省 事務局1課制の導入により、区補助金への依存度を減少させることができた。事業のマナー化を会員から指摘された。また、事業への参加者が同一会員の利用に傾きがちであった。全会員を対象としてアンケート調査を行ったが回答率が低く、会員ニーズを十分には把握できなかった。</p>							
今年度の取り組み目標	<p>1 会員を拡大するため、以下の方策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、行ってきた会員に対するアンケート調査のほかに、会員でない企業を対象としたアンケート調査を行い、「会員とならない理由」や「どのような利点、サービスがあれば会員になりたいと考えるのか」を把握する。特に、相当規模の企業が加入するメリットを感じられる事業の充実を図るとともに積極的な勧誘活動を展開する。</li> <li>・会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。</li> </ul> <p>2 会員拡大に努め、協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るとともに、協会会報誌等への広告掲載や教養講座での受益者負担の導入など、自主財源の確保に努める。</p>							
総合方針	<p>1 会員及び非会員企業に対するアンケート調査結果を踏まえて、魅力のある事業計画を作成する。</p> <p>2 長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。</p> <p>3 引き続き、会員、企業数の拡大に取り組む。また、会員が任意退会しないような方策を講じ、協会財政の自立性、健全性の確保に努める。</p>	添付資料						

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長 小林義明	所管部課係名	区民生活部経済勤労課商工係	
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521	
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族		事業内容	総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者全体のための〔一般事業〕と、協会会員のための〔会員事業〕を実施している。		
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。			<ul style="list-style-type: none"> <li>一般事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>各種講座等事業 勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。</li> </ul> </li> <li>福祉事業 中小企業の勤労者が臨時に必要な資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。</li> <li>会員事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>自己啓発、余暇活動事業 会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。(バスツアーの主催、各種チケットのあっ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上)</li> <li>在職中の生活安定事業 会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。(祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給)</li> <li>健康維持増進事業 会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。(人間ドック、指定健康施設等の利用補助)</li> <li>財産形成事業 会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。(住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進)</li> </ul> </li> </ul>		
事業規模	会員事業所数：2,055所、会員数：4,802人(平成14年度末現在) 一般事業 ・各種講座等事業 : 教養講座等18事業、2,041人 ・福祉事業 : あっ旋、講座等3事業、56人 会員事業 ・会員向け講座 : 教養講座2事業、22人 ・自己啓発、余暇活動事業 主催事業 : バスツアー等11事業、457人 各種チケット頒布 : 交通チケット等195事業、27,767件 指定宿泊等その他 : 保養施設等8事業、8,810件 ・在職中の生活安定事業 : 祝金等29区分、467件 ・健康維持増進事業 : 人間ドック等26事業、4,756人 ・財産形成事業 : 火災共済あっ旋、15件 ・10周年記念事業 : 旗っ、ディスプレイ等26事業、4,617人			区への要望	協会のあり方について 第2次行財政改革実施プラン(平成15年度～17年度)では、公社等の経営改善について、「より自主性、自立性が高まるよう支援のあり方を見直す。」とあるが、具体的な方策等が示されていないことから、その方向性を示してほしい。なお、杉並区実施計画(平成15年度～17年度)においても「働くひとびとの条件整備」中「勤労者福祉協会への運営助成」が計画外事業とされている。 財政支援のあり方について 平成13年度から導入された「定額補助制度」は、3年間実施し、見直しを行うことになっている。協会運営の自主性を図り、計画的な事業執行を行っていくためには、定額制についての考え方が将来にわたり明らかにされる必要があると考える。	
組織構成	組織 理事会(理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人) 評議員会(評議員20人) 監事(監事2人) 事務局9人(常勤4人、非常勤5人)					

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	839	818	837	870	17
	一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	34	33	27	30	17
	加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	1,707	1,931	2,235	2,500	17
	会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	776	755	769	800	17
	会員向け情報提供、健康維持増進事業等提供数	提供するサービスの項目数	事業	63	63	68	70	17
成果指標	協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	39,996	43,083	49,010	60,000	17
	新規加入会員数	各年度末	人	376	315	472	600	17
	会員数	各年度末	人	5,350	4,953	4,802	5,700	17
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>各年度ほぼ同様の事業を提供しているが、会員の意識調査等を基に会員ニーズに合わせた事業内容の見直しを行っている。</p> <p>協会サービスの利用者は、電話、ファックスサービスによる代金引替が定着し、また、事業数（項目数）の拡大によりサービスの利用者は増加する傾向にある。</p> <p>教養講座を第1期から第3期に分けて実施している。区の広報で勤労者を対象に募集し、参加者から好評を得ている。</p> <p>加入促進パンフレットの配布以外にも、区の広報や各種団体の集まりで会員募集を行っているが、社会経済状況を反映し、減少傾向に歯止めがかからない</p>				<p>社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足(平成4年)当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。</p>				



平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	238,571	227,255	207,312	227,879	246,560		
	総収入のうち	補助金収入		千円	107,598	100,114	93,264	101,196	89,464	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	124,737	121,613	108,907	121,520	145,297	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	0	
		基本財産運用収入額		千円	5,101	4,695	4,171	3,901	4,800	
		受益者負担		千円	87,538	85,638	75,567	90,390	115,495	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	45.7	47.4	46.5	51.7	59.6		
	総支出(経常支出)		千円	237,326	224,045	201,957	216,231	237,818		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	191,643	180,826	162,394	174,793	193,639	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	45,683	43,219	39,563	41,438	44,179	
		総人件費		千円	71,594	70,189	70,902	70,458	58,726	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
	資産		千円	396,626	410,114	414,459	420,780	440,066		
	負債		千円	19,370	23,046	20,133	13,662	22,132		
	正味財産		千円	377,256	387,068	394,325	407,117	417,933		
	基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	34	33	33	31	30		
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	21	21	21	20	20	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	5	5	5	4	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	7	6	6	5	5	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	48,142	45,802	39,996	43,083	49,010		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	3,703	3,816	3,333	3,916	4,901		
単りコスト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	39,195	39,646	37,748	43,656	49,524		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	98,927	96,074	90,971	101,564	115,726		
	利用一回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	4,929	4,891	5,049	5,018	4,852		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	60	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員のモチベーション制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	100	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	60	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	72.7	79.8	89.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	5,356	11,646	8,742		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	102.7	105.4	103.7		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	89.6	111.6	119.6		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	91.2	109.9	108.2		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	80.4	80.8	81.4		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	19.6	19.2	18.6		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	45.0	44.4	36.3		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	95.1	96.8	95.0		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.4	1.3	1.6		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	35.1	32.6	24.7		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	8.3	9.1	10.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	7.7	7.7	8.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	1.6	2.0	3.1		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.5	0.5	0.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	9,076	11,047	14,529		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	1.8	3.0	2.5		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	194,002	198,050	220,117		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	93.6	86.9	89.3		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。



# 平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部経済勤労課商工係	電話番号  1316	団体名	財団法人 杉並区勤労者福祉協会
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	平成12年度に財団法人杉並区勤労者福祉協会事業規定見直し検討委員会を設置し、中長期の事業のあり方について検討が行われた。検討委員会の報告に基づき、適正かつ計画的に事業が執行されていると考える。		
	目的適合性	一般事業・会員事業の内容はともに財団設立の趣旨に合致している。 平成14年度に全会員に対するアンケート調査を行ったが、回答率が低く、会員の意見を把握しきれなかった。より多くの会員から意見・要望を把握する方法を検討する必要がある。		
	健全性	業務の妥当性をチェックする体制は整備されている。財務会計、監査の体制も整備されている。		
	効率性	2課制を1課制にする等、人員の削減及び事務処理の効率化に努めている。なお一層の事務処理効率の改善に努める必要がある。また、外部委託の活用について検討する必要がある。		
	経済性	コスト低減のための努力がなされている。 会員数を増やすことが事業収入を増やすことにつながる。そのためには、会員ニーズにあった魅力ある事業を提供するよう努める必要がある。		
定量評価	計画性	平成12年度に行われた事業規定見直し検討委員会の報告に基づく、事務事業の見直し等の効果により、経営状況は改善してきている。更なる、事業収入の増に努める必要がある。		
	自立性	平成13年度より、補助金の定額補助方式が採用され、公社の自立的な経営努力や効率化の推進が図られたことにより、補助金依存度も低下してきている。公社の自立に向け、事業収入の増に努める必要がある。		
	健全性	職員数の削減により人件費の抑制が図られている。		
	効率性	毎年度、事務事業の見直しが行われている。それにより、人件費、管理運営費等の縮減が図られている。		
	経済性	事業収入の増を目指し、会員獲得の努力を行っているが、会員数は減少傾向にある。会員数を増やすために、会員にとって魅力ある事業を提供するよう見直しを行う必要がある。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現 状 ・ の 評 分 価	活動指標	会員増に向けて 事業内容の見直し、PRの強化、情報化への対応等の具体的施策の検討及び実施が必要と考える。
	成果指標	会員のニーズに即した事業サービスの提供や、インターネット・電子メール・携帯電話等の新しい情報通信方法を活用するなど、会員の利便性を高め、加入事業所数及び会員数の増を目指す必要がある。
目 の 考 え 方	活動指標	協会の自立化に向け、会員数を増やすことが最重要課題である。会員のニーズを的確に把握し、ニーズに即した事業サービスを提供するよう努める必要がある。また、各種申込みや情報提供・収集などにおいて、インターネット・電子メール・携帯電話等の新しい情報通信方法を活用するなど、会員の利便性を高めるよう研究が必要ではないか。
	成果指標	現在の不況の中、中小企業を取り巻く厳しい状況を考えると難しい設定となっているが、自立に向けて達成しなければならない指標と考える。
事 業 の 推 移	財務状況	職員の削減により人件費の抑制や各種事業の受益者負担による収入増など、事務事業の見直しによって、財務状況は着実に好転してきている。 今後も、協会の自立に向けて、事務の効率化、自主事業による増収に努める必要がある。
	組織	平成14年度の職員数は、事務局制を導入したため昨年度より1名減の10名となった。今後は、業務の外部委託化も含め、事務の効率化に努める必要がある。
	サービス	会員の意見・要望及びアンケート調査等を基に会員ニーズに合わせた事業内容の見直しを行ったことにより、サービス利用者が大きく増加した。今後も、会員の希望を反映した魅力ある事業を提供するよう努める必要がある。
	コスト	会員数・加入事業所数は減少傾向にあるため、各単価は上昇している。 会員数及び加入事業所数の拡大に努める必要がある。
所 管 部 分 課 経 営 課 ト 評 価 課 ト 問 題 点 総 合 コ メ ン ト	<p>1 協会は、個々の中小企業で対応しきれない福利厚生事業を補完し、より多くの区内勤労者にサービスを提供することを目的としている。そのためにも、会員数の拡大が最重要の課題である。</p> <p>2 会員のニーズを的確に把握し、ニーズに即した事業サービスを提供するよう努める必要があると考える。</p> <p>3 各種申込みや情報提供・収集などにおいて、インターネット・電子メール・携帯電話等の新しい情報通信方法を活用するなど、会員の利便性を高めるよう研究が必要がある。</p> <p>4 平成13年度に導入された定額補助制度は3年間実施後見直しを行うこととなっている。協会が自立に向けた計画を策定するためにも、区として今後の補助制度のあり方を協会に対し示す必要がある。</p>	